



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮道 建臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森 知明 TEL 03-5424-6600  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	192,642	11.6	35,595	33.8	37,624	30.3	26,690	14.5
2021年3月期	172,645	△4.6	26,602	△1.0	28,870	0.1	23,302	10.2

(注) 包括利益 2022年3月期 28,922百万円 (△8.5%) 2021年3月期 31,606百万円 (167.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	323.77	—	12.6	13.4	18.5
2021年3月期	280.49	—	12.2	11.4	15.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	289,630	221,706	76.3	2,690.65
2021年3月期	271,536	203,516	74.7	2,448.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 220,928百万円 2021年3月期 202,788百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	27,393	△8,755	△15,312	81,431
2021年3月期	30,726	1,894	△8,042	76,596

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	39.00	—	41.00	80.00	6,640	28.5	3.5
2022年3月期	—	43.00	—	47.00	90.00	7,407	27.8	3.5
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		29.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	10.6	34,500	△3.1	35,600	△5.4	25,100	△6.0	305.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	82,841,376株	2021年3月期	84,841,376株
② 期末自己株式数	2022年3月期	731,913株	2021年3月期	2,023,502株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	82,437,765株	2021年3月期	83,077,739株

(注) 当社は、2020年3月期より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	135,865	14.0	27,499	36.9	31,528	30.3	23,256	8.2
2021年3月期	119,168	△2.6	20,090	2.3	24,196	4.9	21,495	17.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	282.11	—
2021年3月期	258.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2022年3月期	243,027	72.0	175,008	72.0	2,131.40		2,131.40	
2021年3月期	233,654	69.5	162,277	69.5	1,959.45		1,959.45	

(参考) 自己資本 2022年3月期 175,008百万円 2021年3月期 162,277百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
役員の異動	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 1) 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2022年3月期	192,642	35,595	37,624	26,690
2021年3月期	172,645	26,602	28,870	23,302
増減率 (%)	11.6	33.8	30.3	14.5

当期は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が継続しましたが、ワクチン接種の普及が進む国や地域を中心に、各種制限の緩和にともなう経済活動の正常化を進める動きが広がりました。国内では、感染の急拡大による外出制限等により個人消費が低迷しましたが、回復基調にある海外需要や公共投資に支えられ、持ち直しの動きがみられました。一方で、後半にはウクライナ危機による景気の不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な原燃料価格の上昇、半導体の供給不足、ウクライナ危機等の地政学的リスクに影響を受けたものの、ヘルスケアや自動車等関連分野における需要は回復基調で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは2020年度を初年度とする3ヵ年計画「2022中期経営計画」において、「挑戦と協創」を基本方針として掲げ、課題である「成長市場への事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「社内外との連携強化」「生産性の向上」「CSR活動の推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

「成長市場への事業拡大」を一層進めるため、川崎事業所にEO（エチレンオキシド）誘導体製造設備、DDS医薬用製剤原料の製造設備を増設し、機能化学品事業およびライフサイエンス事業製品の供給力強化を図りました。また「新製品・新技術開発の加速」に関しては、社会や自然環境との調和を目指し、バイオ化学品と熱制御素材に関する産学連携でのオープンイノベーションの活動等を推進いたしました。「生産性の向上」については、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、データサイエンスを活用したMI（マテリアルズ・インフォマティクス）の導入による研究開発の効率化等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は、192,642百万円（前年同期は172,645百万円）となりました。連結営業利益は、35,595百万円（前年同期は26,602百万円）、連結経常利益は、37,624百万円（前年同期は28,870百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、26,690百万円（前年同期は23,302百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は5,994百万円、増益影響は309百万円となります。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

2) 当期のセグメント別の概況  
(事業別業績)

	機能化学品		ライフサイエンス		化薬		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2022年3月期	128,416	21,460	33,745	14,109	30,012	1,764	468	291
2021年3月期	109,822	15,655	31,232	10,310	30,078	2,036	1,511	228
増減	18,593	5,805	2,512	3,798	△66	△271	△1,042	63

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、塗料向けやトイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、国内外の自動車関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、128,416百万円（前年同期は109,822百万円）、連結営業利益は、21,460百万円（前年同期は15,655百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は4,227百万円、増益影響は43百万円となります。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が落ち着いたものの、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、健康食品向けの出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米への出荷が好調で、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、33,745百万円（前年同期は31,232百万円）、連結営業利益は、14,109百万円（前年同期は10,310百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は662百万円、増益影響は257百万円となります。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、売上高は前期並みとなりました。

機能製品は、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、30,012百万円（前年同期は30,078百万円）、連結営業利益は、1,764百万円（前年同期は2,036百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は192百万円、増益影響は8百万円となります。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、468百万円（前年同期は1,511百万円）、連結営業利益は、291百万円（前年同期は228百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は912百万円となります。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ18,093百万円増加し、289,630百万円となりました。資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加6,760百万円、売上債権の増加3,267百万円、棚卸資産の増加7,574百万円、有形固定資産の減少267百万円、投資有価証券の期末時価評価等による増加67百万円等であります。

負債は、前期末に比べ96百万円減少し、67,924百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の増加3,918百万円、有利子負債の減少4,316百万円、未払法人税等の減少432百万円、繰延税金負債の増加491百万円等であります。

純資産(非支配株主持分を含む)は前期末に比べ18,190百万円増加し、221,706百万円となりました。純資産(非支配株主持分を含む)の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益26,690百万円、剰余金の配当による減少6,943百万円、自己株式の取得等による減少3,860百万円、その他有価証券評価差額金の増加186百万円、退職給付に係る調整累計額の増加215百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,868百万円増加しましたが、運転資金負担の増加10,544百万円、法人税等の支払額の増加3,239百万円等により、前期に比べ3,332百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少8,591百万円、設備投資による支出の増加1,433百万円、固定資産売却による収入の増加124百万円等があり、前期に比べ10,649百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加2,215百万円、借入金の返済による支出の増加5,000百万円、配当金の支払額の増加454百万円等の結果、前期に比べ7,270百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ4,835百万円増加し、81,431百万円となりました。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,726	27,393	△3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,894	△8,755	△10,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,042	△15,312	△7,270
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	△40	1,510	1,551
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	24,537	4,835	△19,701
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	1,374	—	△1,374
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	76,596	81,431	4,835

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	72.6	75.6	74.7	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.8	121.2	176.6	142.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	249.1	400.6	499.4	447.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金およびリース債務の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
2023年3月期	213,000	34,500	35,600	25,100
2022年3月期	192,642	35,595	37,624	26,690
増減率 (%)	10.6	△3.1	△5.4	△6.0

新型コロナウイルス感染症については、変異株による感染の再拡大の恐れはあるものの、今後のワクチン接種のさらなる普及や社会経済活動との両立に向けた政策によって、徐々にその影響は小さくなるものと見込んでおります。しかしながら、ウクライナ危機や半導体の供給不足によるサプライチェーンの混乱、原燃料価格の高止まり等の懸念もあり、世界経済の先行きは不透明な状況が継続すると想定されます。

当社グループは、目指す3分野「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」において、市場ニーズの変化に柔軟に対応し、人と化学の力で新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆様の信頼にお応えし続けることで、安心で豊かな社会の実現に向けて挑戦してまいります。

次期の業績としては、売上高213,000百万円、営業利益34,500百万円、経常利益35,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25,100百万円を予想しております。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当は、配当性向30%程度を目標とし、自己株式取得・消却については機動的に対応してまいります。内部留保資金は、将来に向けた成長のための設備投資や研究開発投資、財務体質の充実などにあて、収益基盤の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり47円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は、中間配当金と合わせて、1株当たり年間90円となります。

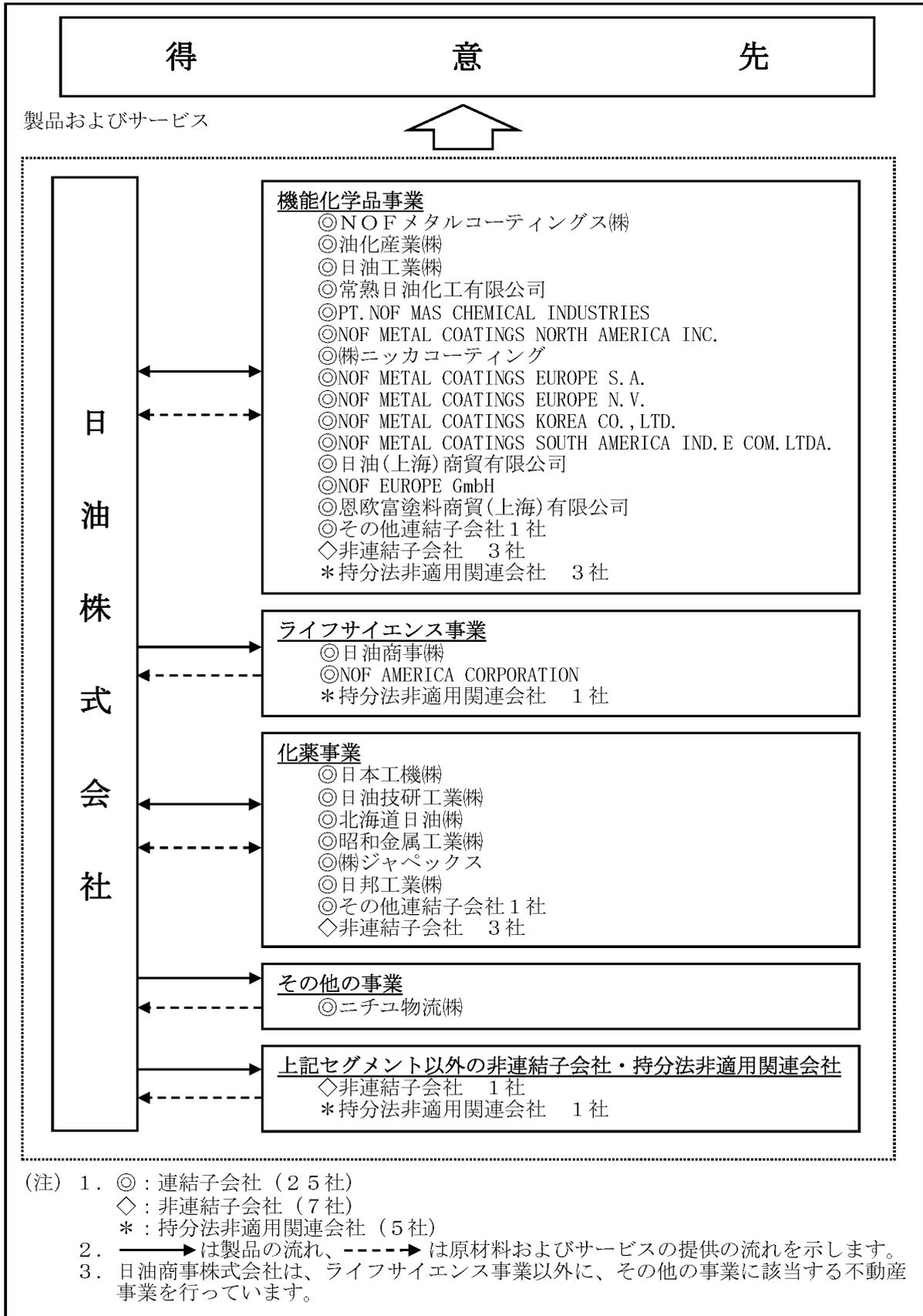
また、次期の配当金は、基本方針は維持しつつ1株当たり年間90円（中間配当金45円、期末配当金45円）とさせていただきます。

## (6) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2021年6月29日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況は以下のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,669	85,430
受取手形及び売掛金	39,529	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	42,424
電子記録債権	2,441	2,813
商品及び製品	18,860	25,655
仕掛品	2,898	1,693
原材料及び貯蔵品	10,568	12,552
その他	2,415	2,937
貸倒引当金	△205	△185
流動資産合計	155,176	173,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,842	75,771
減価償却累計額	△49,891	△51,758
建物及び構築物 (純額)	23,951	24,013
機械装置及び運搬具	103,485	106,729
減価償却累計額	△91,163	△93,181
機械装置及び運搬具 (純額)	12,322	13,547
土地	20,327	20,706
リース資産	426	438
減価償却累計額	△186	△242
リース資産 (純額)	239	196
建設仮勘定	3,291	1,423
その他	15,759	16,191
減価償却累計額	△13,679	△14,132
その他 (純額)	2,080	2,058
有形固定資産合計	62,212	61,944
無形固定資産		
その他	989	947
無形固定資産合計	989	947
投資その他の資産		
投資有価証券	47,744	47,812
長期貸付金	5	2
繰延税金資産	918	985
退職給付に係る資産	2,856	3,148
その他	1,688	1,521
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	53,158	53,416
固定資産合計	116,360	116,308
資産合計	271,536	289,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,129	21,262
電子記録債務	798	584
短期借入金	1,570	1,997
1年内返済予定の長期借入金	5,000	2,800
リース債務	157	130
未払費用	1,487	1,514
未払法人税等	6,311	5,879
預り金	3,801	3,803
賞与引当金	3,391	3,473
資産除去債務	156	169
その他	8,553	8,853
流動負債合計	48,360	50,468
固定負債		
長期借入金	3,053	610
リース債務	164	92
繰延税金負債	10,625	11,117
執行役員退職慰労引当金	83	48
役員退職慰労引当金	0	—
退職給付に係る負債	4,923	4,992
資産除去債務	399	388
その他	411	206
固定負債合計	19,659	17,455
負債合計	68,020	67,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,115
利益剰余金	154,793	166,062
自己株式	△7,984	△3,292
株主資本合計	179,666	195,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,039	24,226
為替換算調整勘定	△967	809
退職給付に係る調整累計額	49	264
その他の包括利益累計額合計	23,121	25,300
非支配株主持分	727	777
純資産合計	203,516	221,706
負債純資産合計	271,536	289,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	172,645	192,642
売上原価	115,259	123,713
売上総利益	57,385	68,928
販売費及び一般管理費	30,783	33,333
営業利益	26,602	35,595
営業外収益		
受取利息	83	137
受取配当金	1,108	993
不動産賃貸料	267	272
為替差益	237	681
その他	1,044	457
営業外収益合計	2,741	2,543
営業外費用		
支払利息	61	60
債権流動化費用	28	29
不動産賃貸費用	80	85
固定資産撤去費用	183	156
その他	118	182
営業外費用合計	472	514
経常利益	28,870	37,624
特別利益		
固定資産売却益	11	1,154
投資有価証券売却益	5,408	63
特別利益合計	5,420	1,218
特別損失		
固定資産売却損	4	0
減損損失	※1 45	※1 51
固定資産除却損	37	51
固定資産圧縮損	—	697
投資有価証券売却損	32	44
投資有価証券評価損	12	—
和解金	※2 48	—
その他	—	18
特別損失合計	181	864
税金等調整前当期純利益	34,109	37,977
法人税、住民税及び事業税	10,598	11,026
法人税等調整額	195	228
法人税等合計	10,794	11,255
当期純利益	23,315	26,722
非支配株主に帰属する当期純利益	13	31
親会社株主に帰属する当期純利益	23,302	26,690

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	23,315	26,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,112	185
為替換算調整勘定	△150	1,796
退職給付に係る調整額	1,329	217
その他の包括利益合計	8,291	2,200
包括利益	31,606	28,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,655	28,869
非支配株主に係る包括利益	△48	52

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,115	136,643	△6,333	163,167
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,115	136,643	△6,333	163,167
当期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する当期純利益			23,302		23,302
自己株式の取得				△1,655	△1,655
自己株式の処分				4	4
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			1,334		1,334
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	18,150	△1,650	16,499
当期末残高	17,742	15,115	154,793	△7,984	179,666

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,933	△883	△1,280	14,768	780	178,716
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,933	△883	△1,280	14,768	780	178,716
当期変動額						
剰余金の配当						△6,486
親会社株主に帰属する当期純利益						23,302
自己株式の取得						△1,655
自己株式の処分						4
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						1,334
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,106	△83	1,330	8,352	△52	8,300
当期変動額合計	7,106	△83	1,330	8,352	△52	24,799
当期末残高	24,039	△967	49	23,121	727	203,516

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,115	154,793	△7,984	179,666
会計方針の変更による累積的影響額			73		73
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,115	154,867	△7,984	179,740
当期変動額					
剰余金の配当			△6,943		△6,943
親会社株主に帰属する当期純利益			26,690		26,690
自己株式の取得				△3,871	△3,871
自己株式の処分				10	10
自己株式の消却			△8,552	8,552	—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	11,194	4,692	15,887
当期末残高	17,742	15,115	166,062	△3,292	195,627

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,039	△967	49	23,121	727	203,516
会計方針の変更による累積的影響額						73
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,039	△967	49	23,121	727	203,589
当期変動額						
剰余金の配当						△6,943
親会社株主に帰属する当期純利益						26,690
自己株式の取得						△3,871
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	186	1,777	215	2,179	49	2,229
当期変動額合計	186	1,777	215	2,179	49	18,116
当期末残高	24,226	809	264	25,300	777	221,706

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,109	37,977
減価償却費	5,553	5,909
減損損失	45	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△21
受取利息及び受取配当金	△1,191	△1,131
支払利息	61	60
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1,154
固定資産圧縮損	—	697
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,376	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△561	△2,494
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,742	△7,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,656	3,088
その他	832	2,250
小計	37,876	37,915
利息及び配当金の受取額	1,192	1,113
利息の支払額	△61	△61
法人税等の支払額	△8,335	△11,574
保険金の受取額	54	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,726	27,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△27	△29
投資有価証券の売却による収入	8,837	246
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,982	△7,416
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	136
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	149	△120
長期貸付けによる支出	△8	—
長期貸付金の回収による収入	3	4
その他	△1,090	△1,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,894	△8,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	247	308
長期借入れによる収入	—	329
長期借入金の返済による支出	△0	△5,000
自己株式の売却による収入	—	2
自己株式の取得による支出	△1,655	△3,871
子会社の自己株式の取得による支出	△1	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△166	△159
配当金の支払額	△6,465	△6,919
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,042	△15,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	1,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,537	4,835
現金及び現金同等物の期首残高	50,684	76,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,374	—
現金及び現金同等物の期末残高	76,596	81,431

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が5,994百万円減少し、営業利益が309百万円増加しております。経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高は73百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。

(時価の算定に関する会計方針等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県知多郡武豊町	倉庫等	建物等	8
埼玉県川越市	総合事務棟等	建設仮勘定等	36

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県知多郡武豊町	倉庫	建物	8
埼玉県川越市	生産設備等	建物等	43

## ※2 和解金

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結子会社の業務請負契約において発生した損害賠償請求に係る和解金であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化物、石油化学品、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、食用加工油脂、機能食品関連製品、生体適合性素材、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品、機能製品等を製造、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	109,822	31,232	30,078	171,133	1,511	172,645	—	172,645
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	4,446	9	5,286	7,892	13,179	△13,179	—
計	110,654	35,679	30,087	176,420	9,403	185,824	△13,179	172,645
セグメント利益	15,655	10,310	2,036	28,003	228	28,231	△1,629	26,602
セグメント資産	95,572	24,353	58,313	178,239	3,812	182,051	89,484	271,536
その他の項目								
減価償却費	2,950	675	1,573	5,199	86	5,286	266	5,553
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,653	2,106	1,376	8,136	61	8,198	234	8,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,629百万円には、セグメント間取引消去70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,699百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額89,484百万円には、セグメント間消去△27,391百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産116,875百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額266百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額234百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	128,416	33,745	30,012	192,173	468	192,642	—	192,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,317	7,293	13	8,624	8,308	16,933	△16,933	—
計	129,733	41,038	30,026	200,798	8,777	209,575	△16,933	192,642
セグメント利益	21,460	14,109	1,764	37,335	291	37,626	△2,030	35,595
セグメント資産	110,438	28,584	57,199	196,222	3,977	200,200	89,429	289,630
その他の項目								
減価償却費	3,198	795	1,539	5,533	94	5,628	280	5,909
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,123	1,108	1,066	5,298	108	5,407	328	5,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,030百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額89,429百万円には、セグメント間消去△29,211百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産118,640百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額280百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額328百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「機能化学品事業」の売上高が4,227百万円減少、セグメント利益が43百万円増加し、「ライフサイエンス事業」の売上高が662百万円減少、セグメント利益が257百万円増加し、「化薬事業」の売上高が192百万円減少、セグメント利益が8百万円増加し、「その他」の売上高が912百万円減少しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
122,467	29,428	20,749	172,645

当会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は29.1%であり、その内アジアへの売上高は17.0%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
129,521	33,404	29,717	192,642

(注)アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上19,844百万円が含まれております。

当会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は32.8%であり、その内アジアへの売上高は17.3%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,448円60銭	2,690円65銭
1株当たり当期純利益	280円49銭	323円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年3月期より、株式給付信託（BBT）を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において51,400株、当連結会計年度末において48,200株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において51,800株、当連結会計年度において49,185株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,302	26,690
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	23,302	26,690
期中平均株式数 (千株)	83,077	82,437

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「役員の異動等に関するお知らせ」をご参照ください。